

---

# 岐阜県都市計画に関する基本方針

## 骨子案

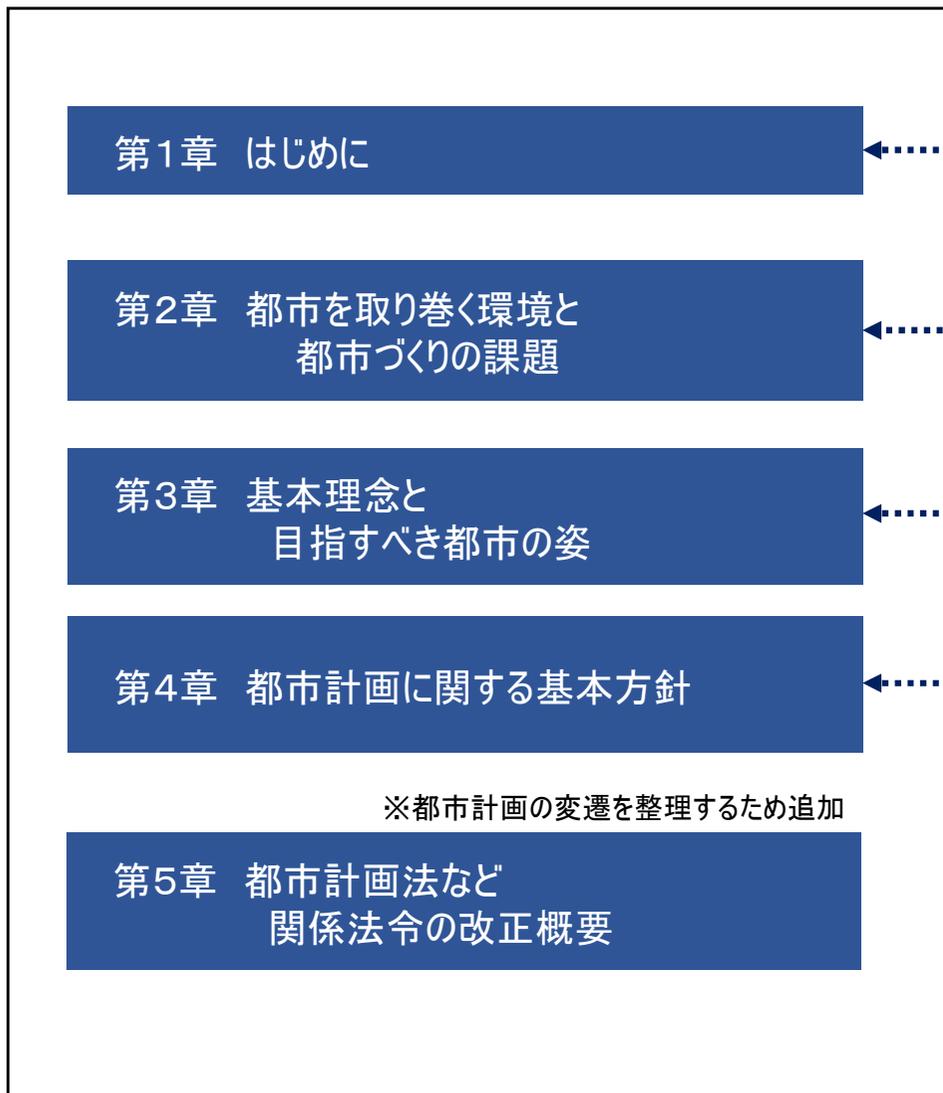
---

令和8年3月  
都市建築部 都市政策課

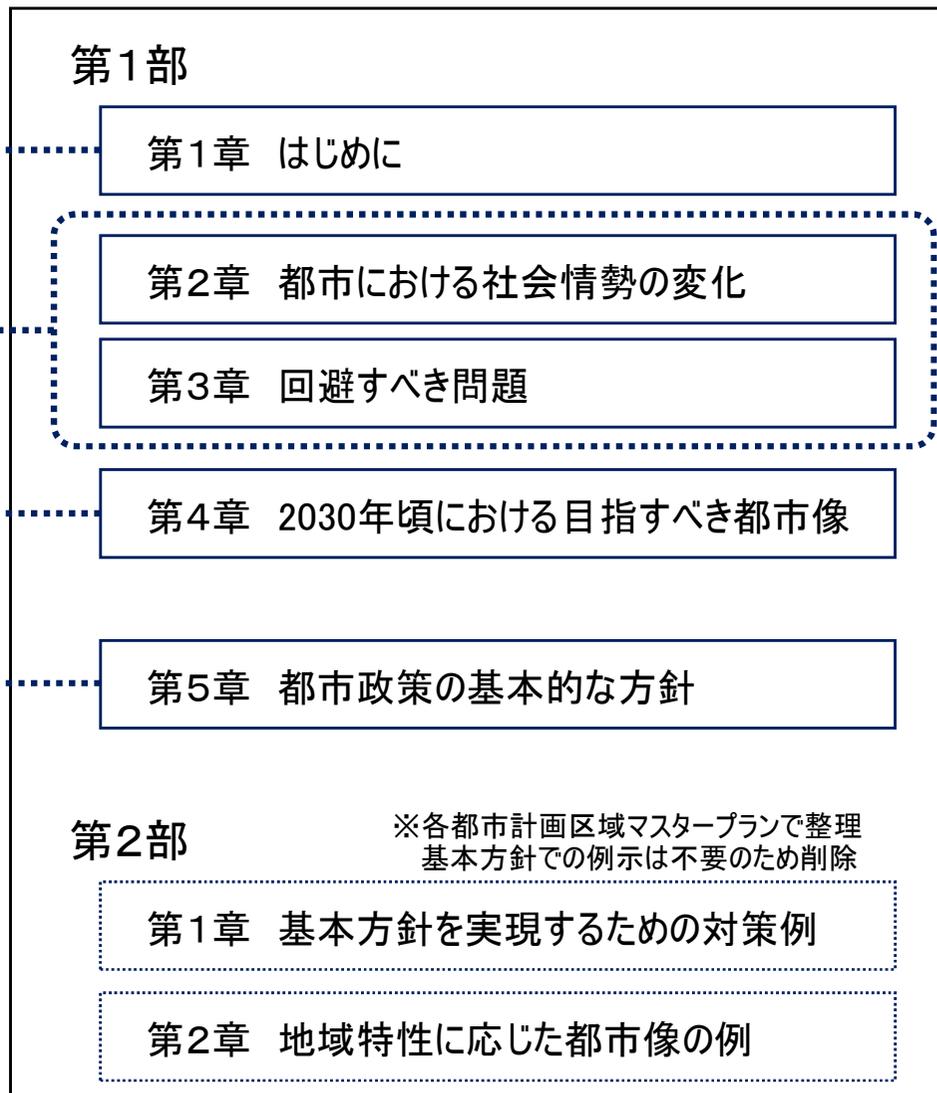
# 「岐阜県都市計画に関する基本方針」の構成(案)

- ・現基本方針の第1部の第1章～第5章を踏襲し、まとめ方や項目名を見直す。
- ・現基本方針の第2部は、事例紹介であり、削除する。
- ・新たに都市計画法など関係法令の改正概要を追加する。

## 改定(案)



## 現行



# 第1章 はじめに

## 1 改定の経緯

- ・現在の基本方針は、2030年頃の都市の将来像を想定して平成19年に策定
- ・近年の都市を取り巻く環境の変化を踏まえ、改定
- ・改定に併せて、「都市計画」に関する方針であることが分かるように名称を変更  
「岐阜県都市政策に関する基本方針」 ⇒ 「岐阜県都市計画に関する基本方針」

## 2 位置付け

- ・本県における都市計画による都市づくりの基本的な考え方や方向性を示すもの  
(広域的なマスタープラン)
- ・概ね20年後(2050年頃)の都市の姿を展望した上で策定(都市計画区域マスタープランと同様)
- ・基本方針を踏まえ、都市計画区域マスタープランを策定

## 3 見直しの時期

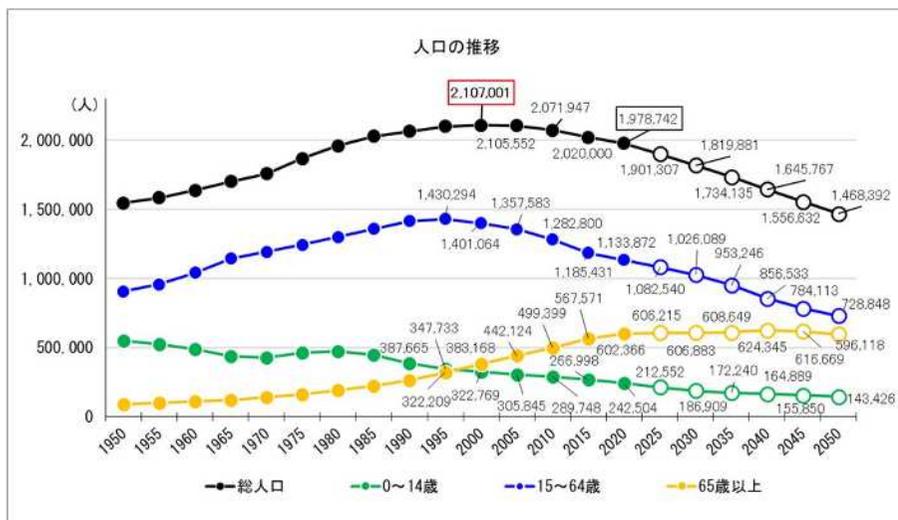
- ・県が策定する都市計画区域マスタープラン(計画期間:10年)の根幹となる方針であるため、都市計画区域マスタープランの改定に併せて見直しを実施
- ・上記のほか、社会情勢に大きな変化があった場合は、見直しを実施

# 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 1

## 1 人口

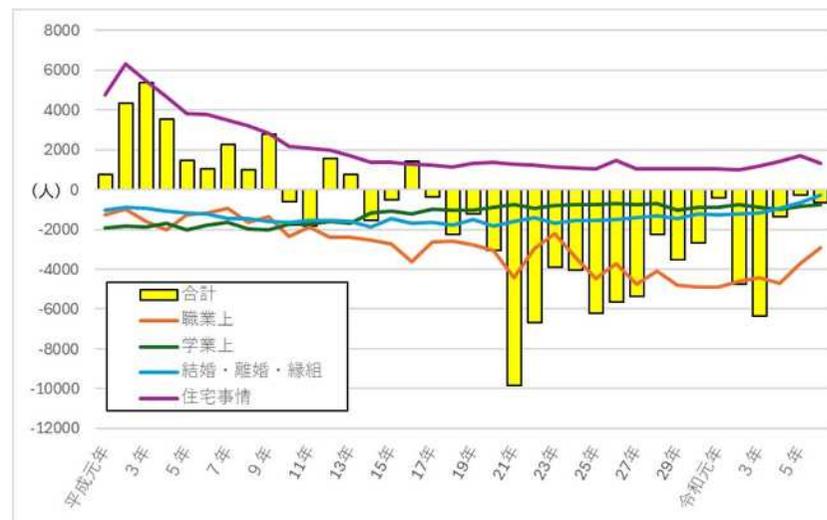
※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

人口の推移



出典：2020年までの実績値 総務省「国勢調査」  
2025年以降の予測値 国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

社会増減の推移



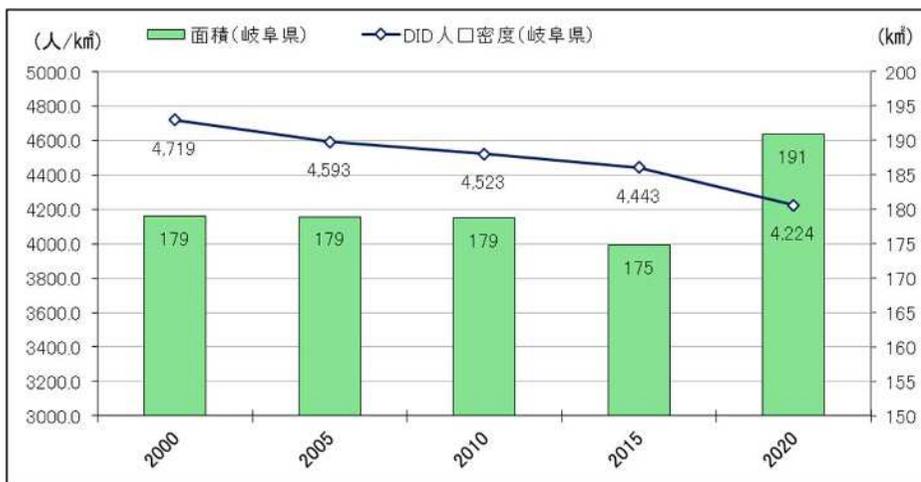
出典：令和6年岐阜県人口動態統計調査

- ・人口減少、少子高齢化による労働力人口の減少
- ・職業上の理由等による若者世代の転出超過
- ・生活サービス・公共交通利用者の減少、効率の低下
- ・地域コミュニティの衰退による地域の子育て、防犯、災害時の共助や行政との連携機能低下
- ・地域の伝統継承や伝統行事開催の人手不足

# 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 2

## 2 市街地の土地利用

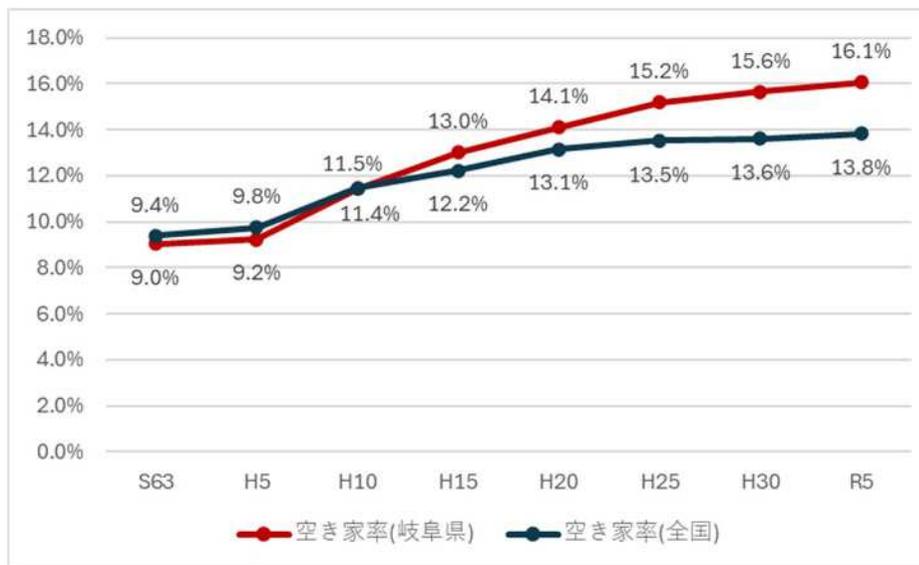
DID(人口集中地区)面積と人口密度の推移



出典: 国勢調査

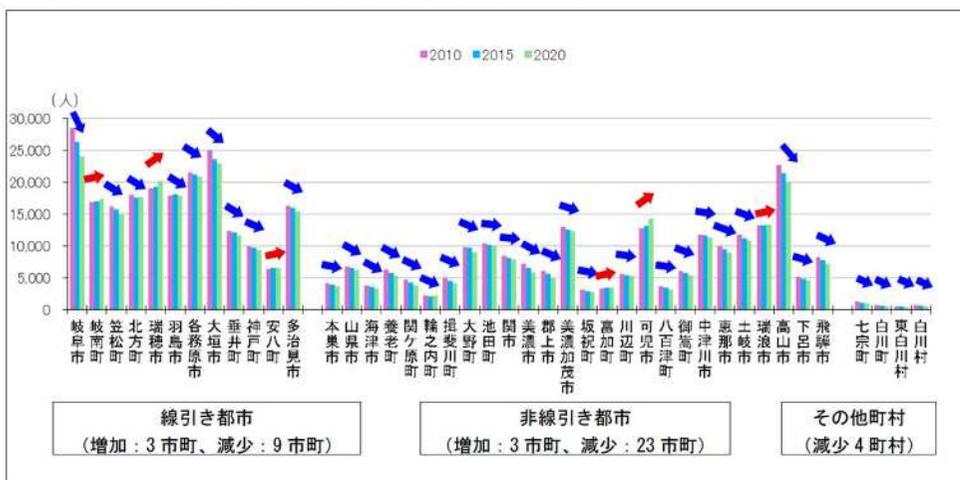
※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

空き家率の推移



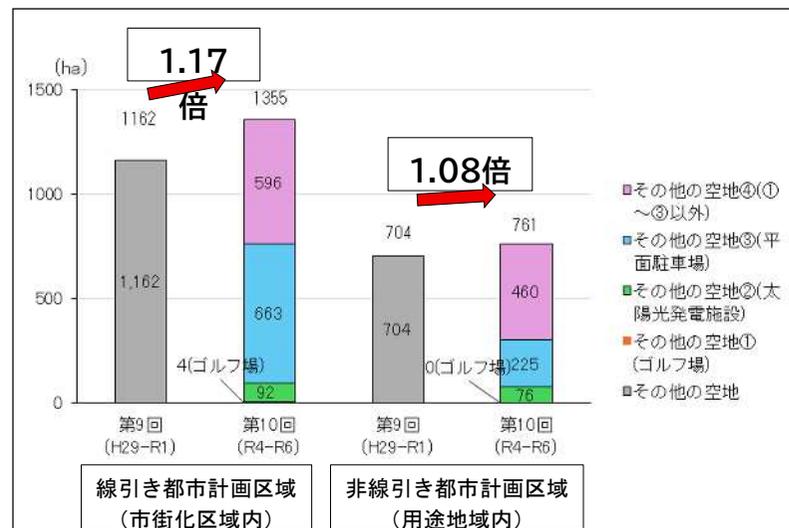
出典: 住宅土地統計調査

県内市町村の市役所・町役場周辺部の人口変化



出典: 国勢調査人口500mメッシュデータをもとに市役所・町役場周辺1kmに含まれるメッシュを集計

市街化区域、用途地域内におけるその他空地面積の推移



出典: 都市計画基礎調査

## 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 3

### 2 市街地の土地利用

- ・地域コミュニティの衰退による地域の子育て、防犯、災害時の共助や行政との連携機能低下
- ・空き家、空き地の増加による市街地の低密度化
- ・空き家による防災、衛生、景観など生活環境への影響
- ・市街地拡大に伴うインフラ整備・維持管理の都市経営コスト増加による財政の圧迫
- ・都市機能の拡散に伴う生活サービス効率、公共交通機能の低下
- ・自動車を利用しない者の交通利便性の低下
- ・自動車への依存
- ・開発による農地などの緑地の減少、自然環境への負荷増大
- ・中心市街地(都市の核となる拠点)の機能低下
- ・中心市街地での店舗数減少、商店街の衰退による地域活力の低下

## 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 4

### 3 産業、観光

※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

工業事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移



出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

観光入込客数(延べ)・観光消費額の年別推移



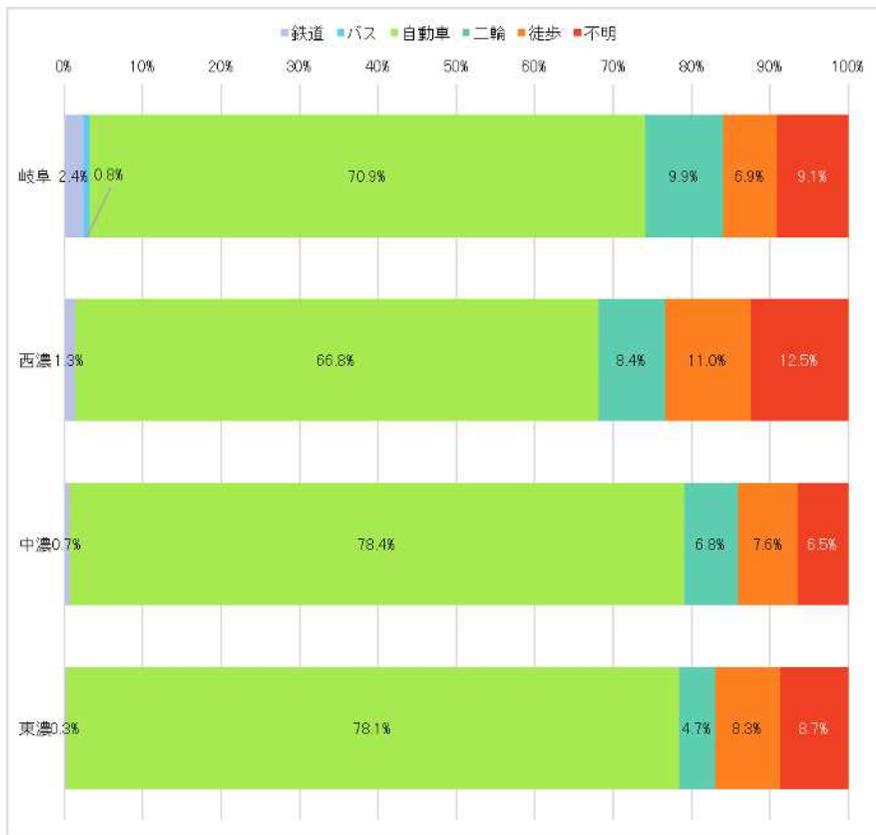
出典：令和5年岐阜県観光入込客統計調査

- ・中心市街地での店舗数の減少、商店街の衰退による地域活力の低下
- ・東海環状自動車道等高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿道などの交通便利性の高い地域を活用
- ・周辺環境に配慮した土地利用
- ・魅力ある地域資源の活用

# 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 5

## 4 公共交通

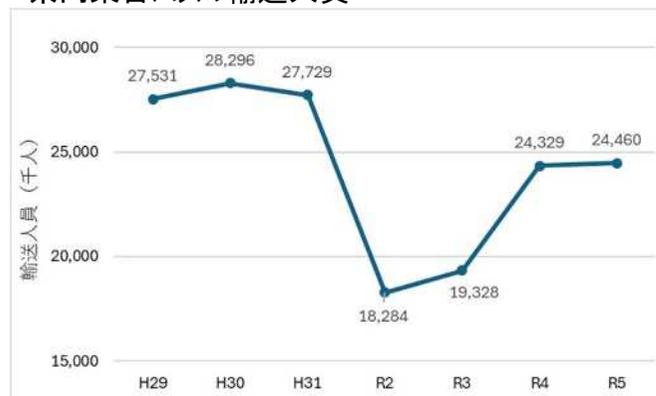
パーソントリップ調査対象市町の手段分担率



出典: 中京都市圏パーソントリップ調査

※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

県内乗合バスの輸送人員



出典: 数字で見る中部の運輸

県内乗合バスの運転者数及び実車走行キロ



出典: 数字で見る中部の運輸

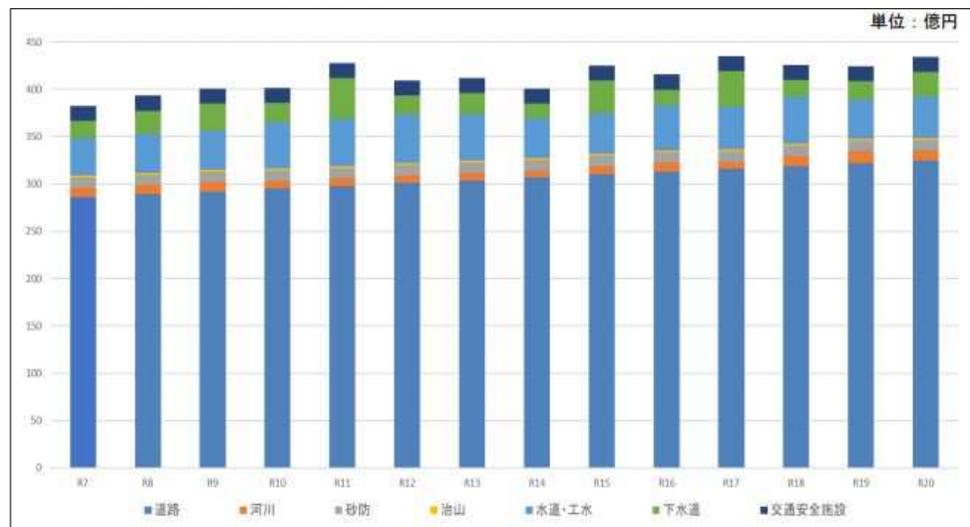
- ・自動車への高い依存
- ・公共交通利用者の減少による交通事業者の経営悪化の懸念、運転手の不足による運行縮減
- ・自動車を利用しない者の交通利便性の低下

## 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 6

### 5 公共施設の整備・維持管理

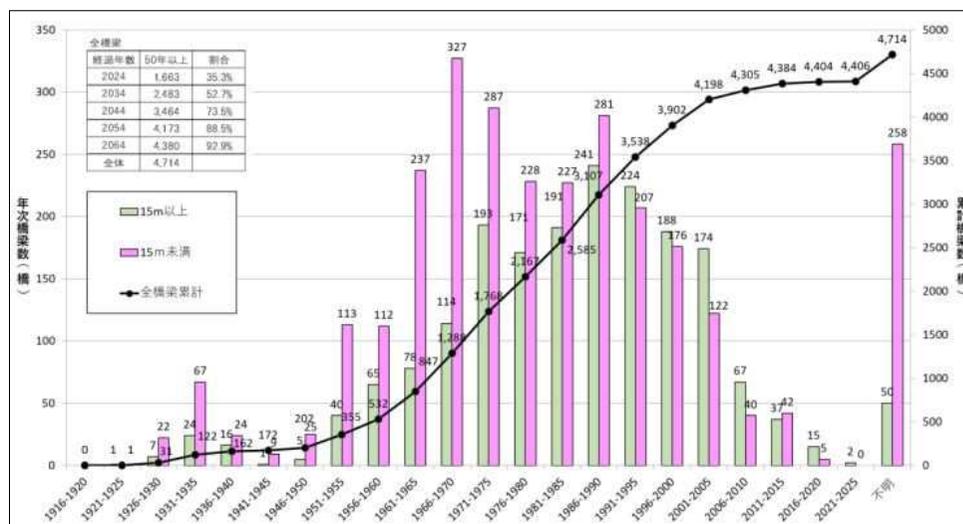
※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

インフラ施設に要する経費の推計



出典：第二期岐阜県公共施設等総合管理基本方針

建設年次別橋梁の状況(令和5(2023)年度末時点)



出典：第二期岐阜県公共施設等総合管理基本方針

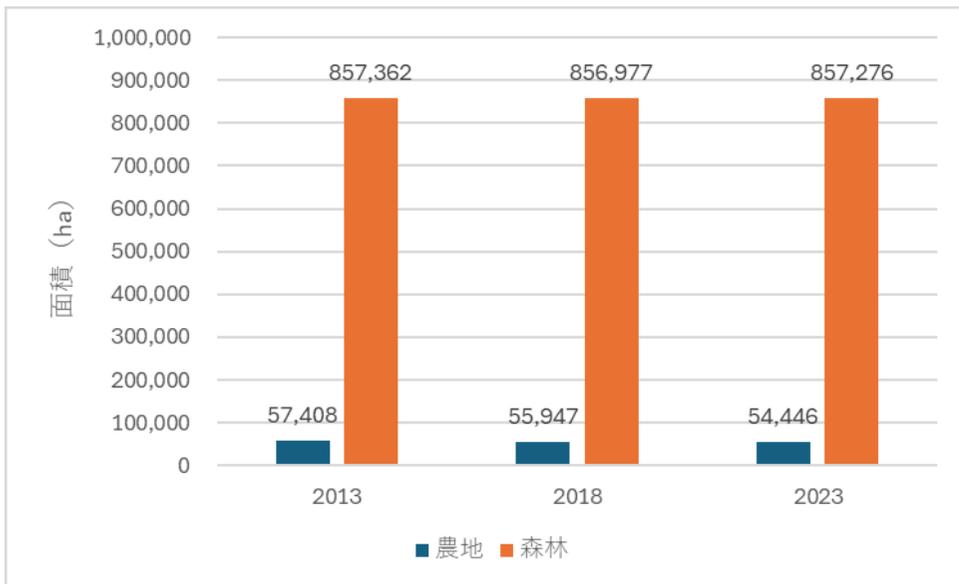
- ・社会保障関係経費の増加等により厳しさが続く財政状況
- ・インフラの老朽化進行による維持管理費等の増加
- ・人口減少等を踏まえた公共施設の在り方の見直し

# 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 7

## 6 農林業、緑地

※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

農地、森林の面積推移



出典:岐阜県オープンデータ「市町村別、地目別面積」

**緑の基本方針の概要** 国土交通省

意義	気候変動対策	生物多様性の確保	Well-beingの向上	都市のレジリエンスの向上	歴史や文化の形成、美しい景観の創出、環境教育・生涯学習の場としての活用	都市における生き残機、協働型社会への高与	ESG投資の拡大、気候関連:自然関連情報開示への対応
全体目標	<b>将来的な都市のあるべき姿「人と自然が共生し、環境への負荷が小さく、Well-beingが実感できる緑豊かな都市」</b> 国全体として都市計画区域を有する都市の緑地を郊外部も含め保全・創出し、そのうち市街地については緑地率が3割以上となることを目指すとともに、都道府県が定める全ての「緑の広域計画」及び市町村が定める全ての「緑の基本計画」において、以下の3つの都市の実現に向けた取組及び関連する指標等を位置づけることを促す						
個別目標	<b>環境への負荷が小さいカーボンニュートラル都市</b> CO <sub>2</sub> の吸収源としての役割を担う緑地の保全・整備・管理及び緑化の総合的な取組を推進することにより、カーボンニュートラルの実現に貢献		<b>人と自然が共生するネイチャーポジティブを実現した都市</b> 緑地の確保を進めるとともに、適切な樹林更新等による緑地の質の向上を図り、緑地を生態系ネットワークとして有機的に結びつけることで、広域レベルでの緑地の量的拡大・質的向上を推進する		<b>Well-beingが実感できる水と緑豊かな都市</b> 地域の実情に応じた緑地の質・量の確保を図り、精神的・身体的な健康の増進、コミュニティの醸成、都市のレジリエンスの向上等のグリーンインフラとしての多様な機能を発揮させていく		
推進の視点	<b>多様な主体の連携、各主体の役割分担</b> 国、都道府県、市町村、都市緑化支援機構、教育・研究機関、民間企業・事業者等、NPO法人等、都市の住民の各役割に応じた連携、分担等				<b>多様な資金、体制の確保</b> 民間からの投資、高附金の投入などと多様な資金の確保、官民連携などによる体制の確保等や、これらを支える仕組みが必要		
	<b>緑地の更なる充実</b> より質を重視した保全・活用を実施するとともに、生物多様性の確保、景観・歴史文化の形成等にも考慮し、樹木の更新等を計画的に実施						
	<b>緑地の広域的・有機的なネットワーク形成</b> 気候変動対策、生物多様性の確保、Well-beingの向上に向け、グリーンインフラとしての多様な機能を一層発揮するため、各主体が連携し広域的な緑地のネットワークを形成						

資料:緑の基本方針の概要(国土交通省)

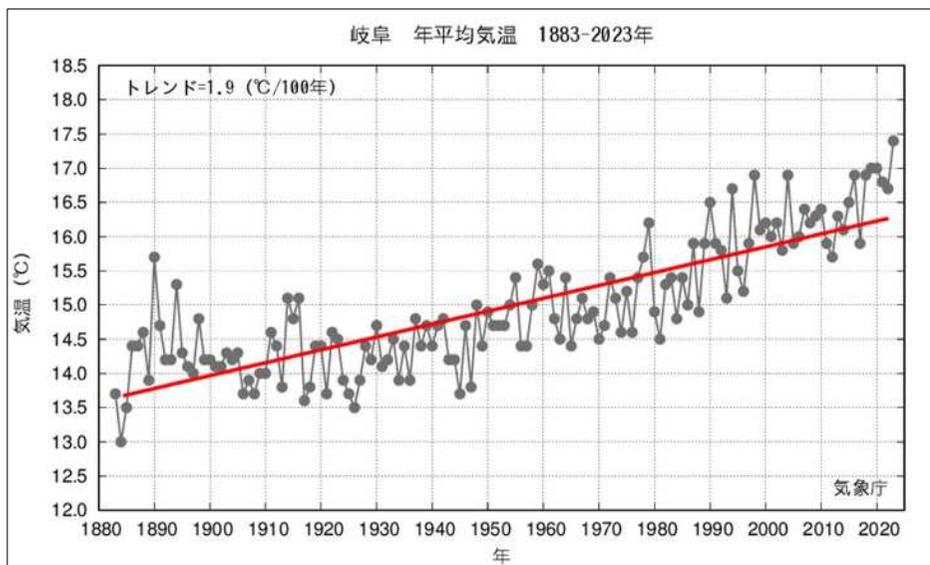
- ・農地等緑地の減少に伴う自然環境への負荷増大や防災機能の低下
- ・県民が心身ともに健康で安心して暮らせる環境づくりを目指したWell-beingの向上等に資する良質な緑地の確保

# 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 8

## 7 地球温暖化

※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

岐阜市の年平均気温推移



出典: 気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)

温室効果ガス排出量の推移

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)

	2013 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度 速報値	2013年対比 2022年度 増減率	2013年対比 2022年度 増減量
エネルギー起源 二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,612	1,355	1,322	1,270	1,319	1,290	▲20.0%	▲ 322
産業部門	577	501	478	477	487	460	▲20.3%	▲ 117
業務部門	364	265	272	240	274	248	▲31.9%	▲ 116
家庭部門	327	267	256	262	261	279	▲14.7%	▲ 48
運輸部門	344	322	317	291	297	303	▲11.9%	▲ 41
非エネルギー起源 二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	169	143	140	133	134	129	▲23.7%	▲ 40
工業プロセス 分野	105	110	107	101	102	98	▲6.7%	▲ 7
廃棄物分野	63	32	33	32	32	31	▲50.8%	▲ 32
その他のガス	101	110	113	115	107	106	5.0%	5
合計	1,882	1,608	1,576	1,518	1,561	1,525	▲19.0%	▲ 357

注)端数処理のため、合計と表示が合わない場合があります。

出典: 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

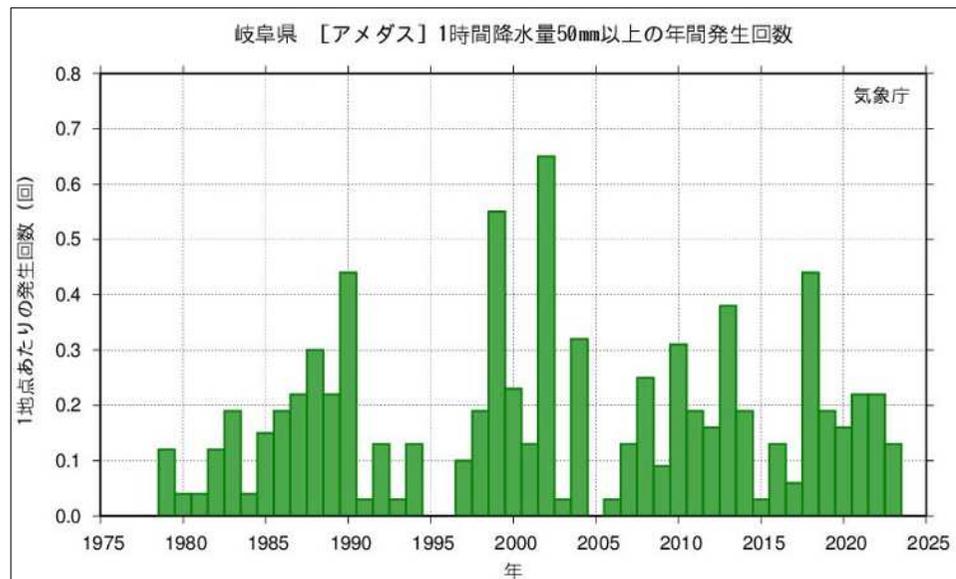
- ・温室効果ガスの排出による地球温暖化の進行
- ・地球温暖化による気候変動の影響拡大
- ・都市活動が二酸化炭素排出量に影響

## 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 9

### 8 異常気象・大規模災害

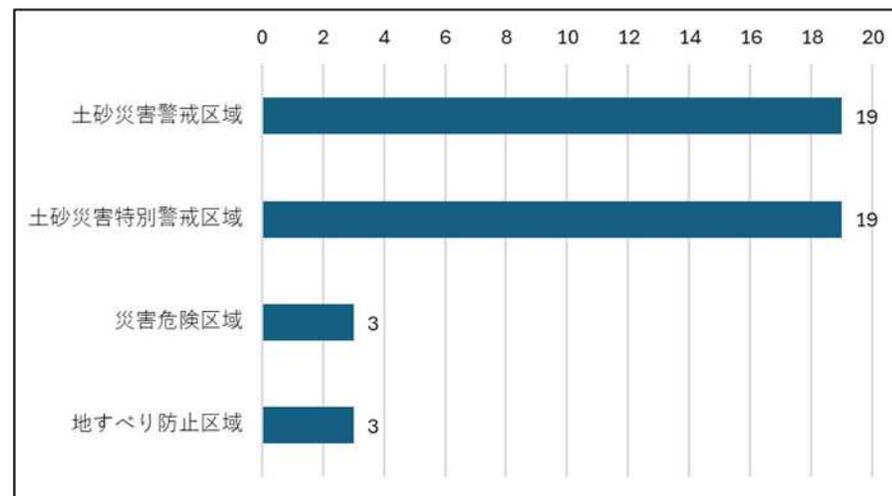
※グラフ等は代表的なものを抜粋しています

1時間降水量50mm以上の年間発生回数



出典：気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)

市街化区域、用途地域内に災害リスクの高い区域を含む市町数



出典：国土数値情報

<データ年次>

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域：令和4年度

災害危険区域：令和3年度

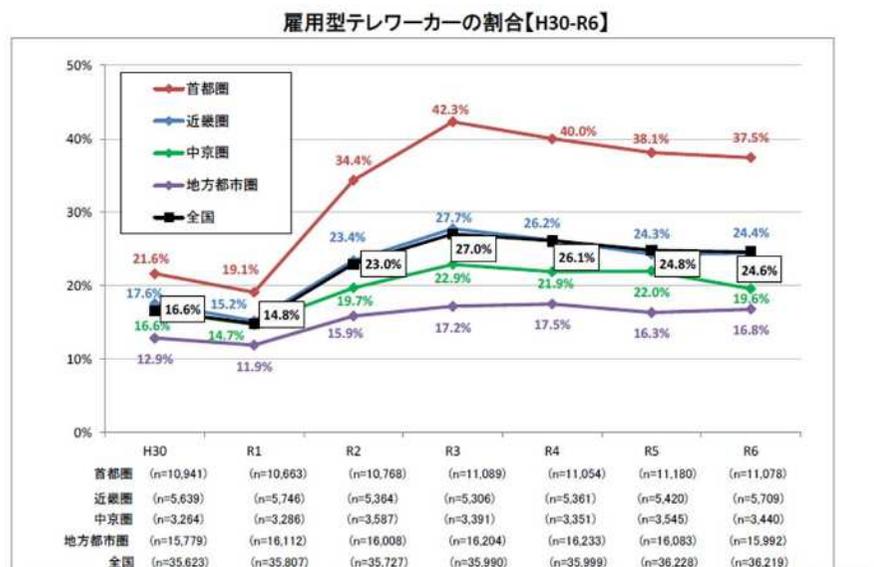
地すべり防止区域：令和3年度

- ・自然災害の激甚化、頻発化による被害の増大
- ・災害に対する都市の被害軽減と安全性確保
- ・大規模災害発生時の早期復旧・復興

## 第2章 都市を取り巻く環境と都市づくりの課題 9

### 9 その他

※グラフ等は代表的なものを抜粋しています



(※) 首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ※単数回答

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方都市圏：上記以外の道県

出典：令和6年度テレワーク人口実態調査－調査結果－（国土交通省）

- テレワークの普及による暮らしや働き方の変化
- ICT等の新技術やデジタル情報を活用
- まちづくりにおける多様な主体の連携

## 第3章～第4章の構成

### 第3章 目指すもの

#### 1 基本理念

持続可能な都市づくり

#### 2 目指すべき都市の姿

地域特性を活かし

「コンパクト・プラス・ネットワーク」

を実現する都市

### 第4章 基本方針

#### 1 コンパクトな都市づくり

#### 2 ネットワークでつなぐ都市づくり

#### 3 地域特性を活かした都市づくり

#### 4 安全で安心な都市づくり

#### 5 環境と共生する都市づくり

#### 6 多様な主体が連携した都市づくり

# 第3章 基本理念と目指すべき都市の姿

## 1 基本理念

### 持続可能な都市づくり

人口減少・少子高齢化に対応するため、生活利便性と都市活力を維持しながら、災害に強く自然と調和する「持続可能な都市づくり」を目指します。

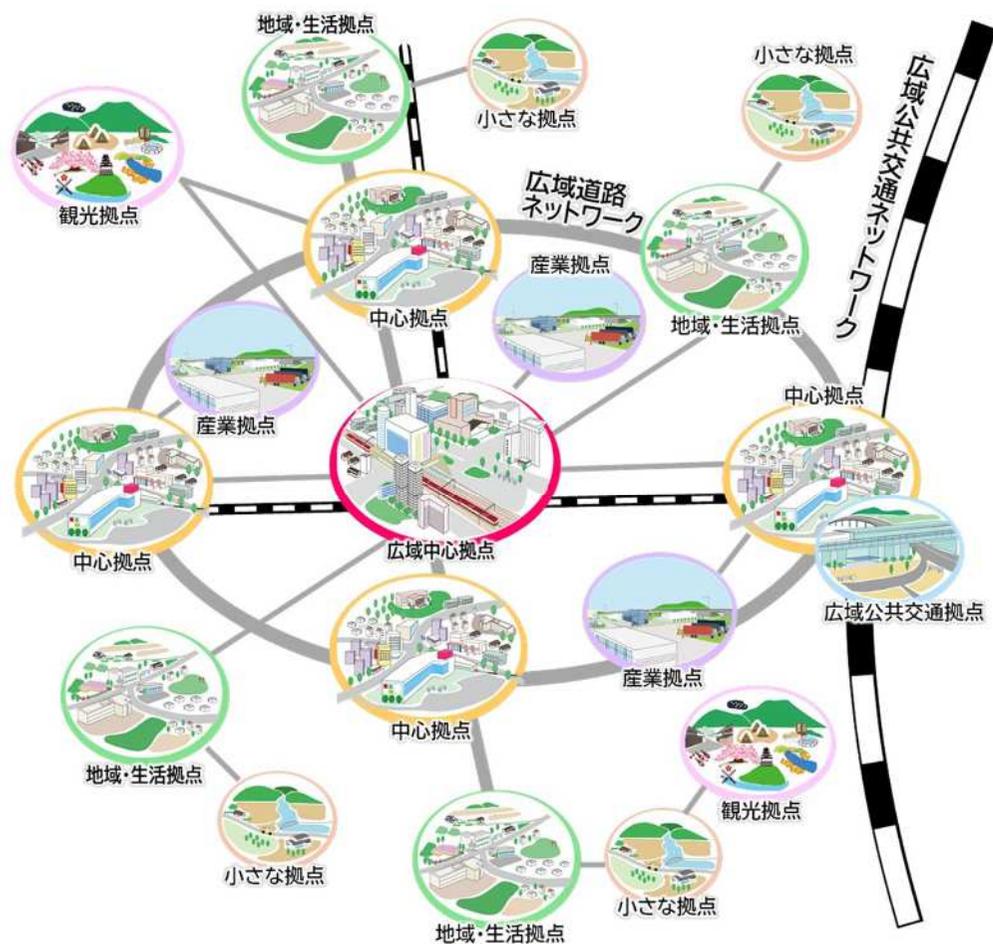
## 2 目指すべき都市の姿

### 地域特性を活かし「コンパクト・プラス・ネットワーク」を実現する都市

人と地域の環境が共生し、安心して暮らせる都市であることを前提に、都市機能（医療・福祉・商業等）や居住を集積した拠点、豊かな自然環境や伝統文化など地域の個性を活かした拠点が、交通ネットワークでつながり、補完しあう都市の姿を目指します。

# 第3章 基本理念と目指すべき都市の姿

## ～目指すべき都市の姿のイメージ～



広域中心拠点	中心拠点のうち、周辺の市町村を含めた広域の中心となる地区
中心拠点	行政中枢機能や高次の都市機能等が集積する市町村の中心となる地区
地域・生活拠点	日常的な生活サービス提供施設等が集積する地域の中心となる地区
小さな拠点	郊外部等において一定程度の生活サービス提供施設等を有し、人口が集積する地区(既存集落など)
産業拠点	既存の工業団地やインターチェンジ周辺等で産業を集積する地区
観光拠点	地域の特徴を活かし、観光、文化等の機能を有した魅力ある地区
広域公共交通拠点	他県にまたがる広域的な移動を可能とする鉄道等に接続された地区

広域公共交通ネットワーク: リニア中央新幹線など

広域道路ネットワーク: 東海環状自動車道など

# 第4章 都市計画に関する基本方針(現方針との比較)

## 改定(案)

### 1 コンパクトな都市づくり

～都市機能(医療・福祉・商業等)や居住を集積した、暮らしやすくコンパクトな都市づくり～

### 2 ネットワークでつなぐ都市づくり

～拠点を交通ネットワークでつなぎ、拠点が相互に連携した都市づくり～

### 3 地域特性を活かした都市づくり

～魅力的で個性のある都市づくり～

### 4 安全で安心な都市づくり

～災害に強く、安心して暮らせる都市づくり～

### 5 環境と共生する都市づくり

～自然環境に配慮した環境負荷の小さな都市づくり～

### 6 多様な主体が連携した都市づくり

～行政、住民、民間企業など、多様な主体による都市づくり～

## 現行

### 1 活力ある都市

～コンパクトでにぎわいあふれる都市～

### 2 暮らしやすい都市

～住民の行動範囲・暮らしを重視した都市～

### 3 安全・安心な都市

～災害に強く防犯にすぐれた都市～

### 4 美しい都市

～人と環境にやさしい都市～

### 5 みんなで進めるまちづくり

～まちづくりを担うひとづくり～

## 第4章 都市計画に関する基本方針 1

### 1 コンパクトな都市づくり

～都市機能(医療・福祉・商業等)や居住を集積した、  
暮らしやすくコンパクトな都市づくり～

- ・既存の市街地を中心に徒歩や自転車で移動できる地区(拠点)に都市機能を集積
- ・都市機能が集積する利便性の高い地区(拠点)に居住を誘導
- ・拠点内の低・未利用地(空き家、空き地など)を有効に活用
- ・郊外部の既存集落等においても一定のまとまりをもった拠点を形成
- ・無秩序な市街地拡大を抑制

(期待される効果)

- ・都市経営コストの縮減
- ・生活サービスや公共交通などの効率化
- ・地域コミュニティや地域活力の維持・向上
- ・環境への負荷軽減 など

## 第4章 都市計画に関する基本方針 2

### 2 ネットワークでつなぐ都市づくり

～拠点交通ネットワークをつなぎ、拠点が相互に連携した都市づくり～

- ・拠点内や拠点間の効率的、効果的な交通ネットワークの構築と充実
- ・新技術導入等による公共交通の効率化及び利便性の向上
- ・激甚化・頻発化する自然災害等に備え、道路ネットワーク等を強化
- ・公共交通機関の利用促進による活性化

(期待される効果)

- ・交通利便性、周遊性の向上
- ・都市機能の相互補完による利便性の向上
- ・自動車への過度な依存からの脱却
- ・災害対応の強化
- ・環境への負荷軽減 など

### 3 地域特性を活かした都市づくり ～魅力的で個性のある都市づくり～

- ・ウォークラブルなまちづくりなどにより中心市街地ににぎわいを創出
- ・地域の歴史、文化や豊かな景観などの地域資源の保護、保全及び創出
- ・地域資源を活かした観光拠点の形成
- ・インターチェンジ周辺や幹線道路沿道など交通利便性の高い地域を活用した産業拠点の形成
- ・東海環状自動車道や開業を控えるリニア中央新幹線等の広域交通ネットワークを活用
- ・行政、企業、民間団体や住民など多様な主体が連携

#### (期待される効果)

- ・市町村ごとの特色あるまちづくり
- ・移住定住や二地域居住の促進、関係人口の創出・拡大
- ・地域コミュニティや地域活力の維持・向上
- ・中心市街地の活性化
- ・地域の歴史、文化、豊かな景観など地域資源の保護、保全及び創出
- ・広域交通ネットワークを活用した観光、産業などの振興 など

## 第4章 都市計画に関する基本方針 4

### 4 安全で安心な都市づくり

#### ～災害に強く、安心して暮らせる都市づくり～

- ・県土強靱化の推進
- ・防災・減災を考慮した土地利用の推進
- ・住宅・建築物の耐震化など住民の安全確保の促進
- ・災害から速やかに復興するための計画づくりの推進
- ・衛生的で誰もが住みやすい住環境整備の推進
- ・犯罪や交通事故が起きにくい環境づくりの推進

#### (期待される効果)

- ・災害に対する都市の被害の軽減
- ・大規模災害発生時の早期復興
- ・公衆衛生の保持
- ・居住環境の維持・向上
- ・地域の安全性の向上 など

### 5 環境と共生する都市づくり

#### ～自然環境に配慮した環境負荷の小さな都市づくり～

- ・森林や河川等自然環境の保全
- ・緑地の保全、整備及び管理並びに緑化の促進
- ・Well-being の向上等に資する良質な緑地の確保
- ・省エネ対策や再エネの導入を促進
- ・公共交通機関や自転車、徒歩の利用を促進

#### (期待される効果)

- ・環境への負荷軽減
- ・温室効果ガスの排出削減
- ・気候変動の影響への適応
- ・農林漁業との調和 など

## 第4章 都市計画に関する基本方針 6

### 6 多様な主体が連携した都市づくり

～行政、住民、民間企業など多様な主体による都市づくり～

- ・住民等のまちづくりに対する意識の醸成
- ・まちづくり関連計画への住民等の参画を促進
- ・地域に応じた取組への住民等と行政との協働を促進
- ・公共施設等の建設、維持管理、運営等の行政と民間とによる連携（PPP/PFI等）

（期待される効果）

- ・地域コミュニティや地域活力の維持、向上及び創出
- ・地域の歴史、文化、豊かな景観など地域資源の保護、保全及び創出
- ・中心市街地の活性化
- ・都市経営コストの縮減